



平成17年3月期
上場会社名
コード番号 9682

中間決算短信(連結)
株式会社 D T S

平成16年11月16日
上場取引所: 東
本社所在都道府県: 東京都

(URL <http://www.dts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,668	(1.3)	1,901	(43.6)	1,949	(41.4)
15年9月中間期	17,437	(0.2)	1,323	(△16.7)	1,378	(△14.0)
16年3月期	37,094		3,609		3,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	992	(36.1)	81	15	—	—
15年9月中間期	729	(△18.0)	59	28	—	—
16年3月期	1,805		142	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 12,229,899 株 15年9月中間期 12,303,300 株 16年3月期 12,266,780 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	31,744	23,063	72.7	1,885	89
15年9月中間期	28,187	21,496	76.3	1,757	66
16年3月期	29,273	22,473	76.8	1,832	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 12,229,683 株 15年9月中間期 12,230,327 株 16年3月期 12,230,083 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	561	△774	△205	7,369
15年9月中間期	338	△248	△1,497	5,656
16年3月期	2,689	△283	△1,682	7,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,205	4,053	2,055

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円11銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T S の3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

① システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っています。

② オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っています。

③ ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでいますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っています。

【その他の事業】

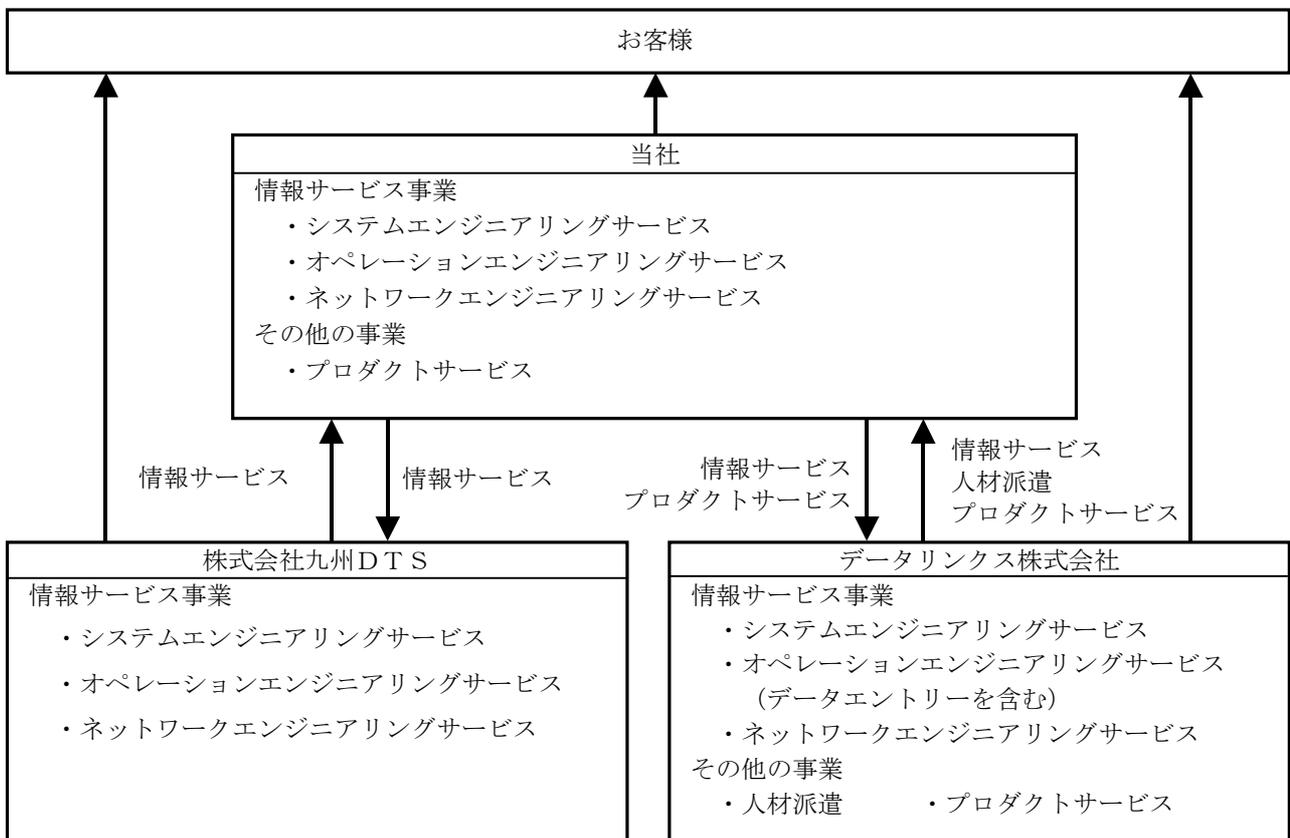
④ プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行い、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しています。

⑤ 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開しています。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」を掲げており、この社是の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しています。

当社グループが属する情報サービス産業は、右肩上がりの成長の時代から選別・淘汰の時代へと、大きな転換期の渦中にあり、この変化に即応するとともに更なる飛躍に向けて、今まで以上に付加価値の高いサービスが提供できる総合情報サービス企業として、業界内での地位向上に努めます。経営ビジョンのキャッチコピーとして

「Delivering Tomorrow's Solutions（明日のソリューションをお届けするDTS）」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits（夢、技術そして元気!）」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況です。したがって、内部留保に努め、財務体質の一層の強化を図るとともに、安定・継続的な配当額を維持することが株主への中長期的な利益還元に貢献するものと考えています。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存です。なお、当中間期末の自己株式数は381,450株です。なお、本年6月開催の定時株主総会において、定款変更を決議し、取締役会の決議により自己株式の取得を行える旨の規定を設けました。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しています。本年6月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および一部の従業員を対象としたストックオプションについて決議し、同年9月に当社普通株式109,100株の取得を目的とする新株予約権を発行しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しています。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には、投資単位の引き下げについて積極的な対応を図る所存です。

なお、当中間期末における1単元（100株）の金額は221千円です。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、

- ① 平成18年3月期において1人当たりの営業利益額1,466千円（連結：通期）の達成
- ② 平成18年3月期において売上高406億円、経常利益46億円（連結：通期）の達成
- ③ 平成18年3月期において1株当たり当期純利益195円（連結：通期）の達成

の3点を目標として設定しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業は、企業のIT投資意欲の減退や価格競争の激化等の影響により、市場環境が悪化しているとともに、オープン・Web系への技術転換が急速に進んでおり、右肩上がりの急成長の時代から大きな転換期を迎えています。当中間期においては、国内景気の持ち直しの動きに伴い、徐々に明るさが見え始めていますが、事業環境は全体的に厳しい状況で推移しました。しかし、競争力強化または業務の効率化を図るためのIT投資等、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要が徐々に顕在化しつつあります。

当社は、このような市場環境の変化に即応し、さらなる飛躍を図るために、3カ年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートしています。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としています。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。なお、本計画に掲げる主要な経営戦略および対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 高付加価値サービスの提供

① 総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築します。

② 新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識の精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

③ 収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワーク、パッケージソフトの活用により開発の効率化を進め、生産性を高めます。

2. 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では能力主義を徹底します。また、広報・IR活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化します。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践します。

3. グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しています。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでいます。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成し、必要に応じて概ね月1回、適時に開催しています。さらに、業務の執行機能と監督機能を明確にするとともに、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入しました。平成16年9月30日現在の執行役員は14名（うち8名が取締役兼任）です。執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催し、個別の経営課題について協議しています。なお、取締役会は、迅速かつ的確に業務執行が行える適正な規模と考えています。

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会の他、経営上重要な会議に出席し取締役の業務執行を厳正に監督しています。なお、平成16年9月30日現在の監査役は4名（うち社外監査役3名）です。

また、平成16年4月にCSR企画室（社長直轄組織）を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制等の強化を図っています。

公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けています。

顧問弁護士については、菱川法律事務所および第一芙蓉法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けています。

情報開示面については、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めています。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めていきます。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国の景気は、原油価格の動向等不透明な要素もありましたが、製造業を中心とした企業収益の改善が顕著となる等、今後も回復基調が持続するものと思われま

す。情報サービス産業においても、今後は企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけて、抑制・先送りされていたIT投資が出始めるとともに、企業の競争力強化または業務の効率化を図るためのIT投資に対する需要が顕在化し始めています。しかし、情報化投資に対するコストパフォーマンスの要請が厳しい状況であるとともに、案件の小規模化や継続的な価格低下の要請等、事業環境は厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社は、事業そのものにつきまして質・量の両面から、攻めの体制確立に注力するために、営業体制の強化に加えて、コンサルティングや提案を専門的に行う部門を強化しました。システム開発についてはSIおよび一括案件の受注拡大を図るとともに、オペレーションについては従来型の保守・運用に加え、システムの基盤設計・運用設計といった上流工程での受注拡大を図りました。営業面では、新規顧客の開拓はもとより、既存顧客のさらなる深耕を図るため、主要顧客20社の企業グループに対してアカウント・マネージャー制を導入しました。さらに、ERPをはじめとしたパッケージビジネスの受注が拡大しているとともに、ネットワーク分野で今後の成長が期待される遠隔監視サービスやVoIP、ICカード関連の案件の受注拡大を図る等、将来性の高い新規ビジネスに対して人的資源を積極的に配分し、新たなコアビジネスの確立に努めています。

また、営業体制の強化、教育研修や技術支援、プロジェクト管理やプロジェクト支援等の更なる充実を図るとともに、コーポレートガバナンス体制を一層強化するため、CSR企画室を新設し、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図りました。

以上の結果、当中間期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前年同期比		前年同期比
売上高	17,668	1.3%	15,276	0.5%
営業利益	1,901	43.6%	1,814	45.9%
経常利益	1,949	41.4%	1,870	42.8%
中間純利益	992	36.1%	977	34.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,552	1.2%	9,612	0.7%
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,584	△8.1%	3,223	△7.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,235	15.6%	2,206	15.3%
	小計	16,372	0.7%	15,042	0.7%
その他	プロダクトサービス	297	△8.3%	234	△10.4%
	人材派遣	998	16.8%	—	—
	小計	1,296	9.9%	234	△10.4%
合計		17,668	1.3%	15,276	0.5%

連結売上高は176億68百万円となりました。年金や保険関連の開発案件の減少やシステムのダウンサイジング化に伴うオペレーション案件の縮小等の影響を受けましたが、既存の基幹システムを新たなプラットフォームに移行するといった、マイグレーション案件が増加するとともに、ネットワーク関連の案件が好調に推移したこと等により、前年同期と比較して1.3%増加しました。売上原価は142億61百万円（前年同期比1.4%減）であり、売上原価比率は80.7%となりました。プロジェクト管理の強化が奏効し赤字案件を撲滅したことや要員稼働率が向上したことに加え、コスト削減の効果が顕著になったこと等により、前年同期に比べ2.2ポイント改善となりました。

また、営業体制強化による人件費、技術研修等の教育研修、技術研究等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用は前年同期に比べて若干増加しましたが、販売費及び一般管理費は15億5百万円（前年同期比8.8%減）、連結売上高に対する比率は8.5%となり、前年同期に比べ1.0ポイント減少しました。この結果、連結営業利益は19億1百万円（前年同期比43.6%増）となりました。営業外損益については純額として48百万円の利益（前年同期は54百万円の利益）となり、連結経常利益は19億49百万円（前年同期比41.4%増）となりました。また、独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円と、本年6月の本社新館完成に伴う、川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上し、連結中間純利益は9億92百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

年金や保険関連の大型案件の減少の影響を受けましたが、通信業向けの案件が回復基調にあることと、サービス業向けの案件が引き続き好調に推移したこと等により、売上高はわずかながら増加しました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規案件の獲得に努めましたが、システムのダウンサイジング化が進んだ影響により、売上高は減少しました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が順調に拡大しており、売上高は増加しました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

売上高は前年同期と比べて、概ね前年同期なみに推移しました。

[人材派遣]

物流業および金融業向けのコールセンター等の大型案件を獲得し、売上高が増加しました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っています。

以上のとおり、当中間期はオペレーションエンジニアリングサービスの売上高が減少したものの、ネットワークエンジニアリングサービスが順調に推移したことと、情報サービス事業の売上高が微増となるとともに、その他の事業の売上高が増加したことにより、売上高は堅調に推移しました。

【通期の見通し】

情報サービス産業においては、緩やかな回復基調にあります。企業の情報化投資に対する姿勢は、引き続き厳しい状況です。今後の事業環境についても不透明さはあるものの、顧客からの引き合いは着実に増加しており、低迷期は脱しつつあると認識しています。

以上の状況のもと当社グループは、市場環境の変化に即応し、顧客の多様なニーズにマッチした技術、サービスを提供する総合情報サービス企業として、更なる飛躍を図っていきます。そのためには、既存のサービス分野の深耕を図ることに加え、新たなコアビジネスの確立が急務であり、当期においては、ERPを中心としたパッケージビジネス、V o I P、遠隔監視サービス等の成長が期待できます。

今後は、技術の変化のスピードがますます加速するとともに、顧客のニーズもますます多様化・複雑化していくと考えています。このような流れの中で、常に新たなニーズを把握し、それに合わせた技術・サービスを提供できる体制を構築します。そのためには、社員のスキル転換を一層加速させるとともに、マーケティングや技術研究の強化を図ります。同時に、システムのオープン化の流れを受けて、プロジェクトマネージャーが必要とされており、その育成が重要課題となっています。このため、定期的な人材ローテーションを実施すると同時に、プロジェクトマネージャー教育を強化しています。前期に整備した事業基盤のもと、下半期についても中間期と同様に計画以上の利益率を維持する見通しです。当期においては、この事業基盤を活かして新たなコアビジネスを確立していきます。

また、本年10月に愛知県名古屋市中京支社を開設し、首都圏、関西圏および九州圏に次ぐ新たな拠点として、製造業向けの組込みソフトおよびアプリケーションソフト等の案件を中心に受注獲得を図っていきます。

平成17年3月期の業績予想といたしましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	37,205	0.3%	32,107	0.6%
営業利益	3,992	10.6%	3,810	13.5%
経常利益	4,053	9.7%	3,877	12.4%
当期純利益	2,055	13.9%	2,014	11.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,623	0.1%	20,600	1.3%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,287	△5.7%	6,534	△7.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,513	11.0%	4,422	9.8%
	小計	34,424	0.1%	31,557	0.4%
その他	プロダクトサービス	627	△36.1%	549	11.4%
	人材派遣	2,153	24.4%	—	—
	小計	2,780	2.5%	549	11.4%
合計		37,205	0.3%	32,107	0.6%

オペレーションエンジニアリングサービスについてはシステムのダウンサイジング化等の影響により、厳しい状況にありますが、営業活動を積極的に推進し、回復基調にある通信業向けや、引き続き好調なサービス業向けの売上高の拡大を目指していきます。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比0.3%増の372億5百万円と見込んでおります。売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、引き続き営業体制、技術研修等の教育研修、技術研究等を強化してありますが、プロジェクト管理の徹底や要員稼働率の改善等により、生産性の向上に努めることで連結営業利益、連結経常利益とも増益を見込んでおります。また、独身寮の売却に伴う固定資産売却損3億94百万円等を特別損失として計上する見込みであり、連結当期純利益は20億55百万円（前期比13.9%増）と計画しております。

(注) この中間決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ4億19百万円減少し、当中間期末は73億69百万円となりました。

営業活動による資金の増加は5億61百万円となり、前年同期に比べ2億22百万円増加しています。これは下請法の改正に伴う買掛金の支払サイトの見直し等に伴う仕入債務の減少があったものの、それを上回る税金等調整前中間純利益の増加および法人税等の支払額の減少があったことによるものです。

投資活動による資金の減少は、7億74百万円となり、前年同期に比べ5億26百万円増加しています。これは、当社独身寮の売却による収入があったものの、当社本社新館の建設等の設備投資を前期に引き続き行ったことおよび年金管理システム（無形固定資産）の購入に伴う一部支払額があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は2億5百万円となり、前年同期に比べ12億91百万円減少しています。これは、当中間期においては、前年同期に行った社債の償還および自己株式の取得といった特別な支出がなかったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率（％）	76.3	72.7	76.8
時価ベースの自己資本比率（％）	102.8	85.3	107.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

前中間期および前期は有利子負債がなく、また、当中間期におきましても有利子負債の比率が低く、重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,656,821		7,369,608		7,788,772	
2 売掛金		6,446,891		6,268,642		7,207,716	
3 たな卸資産		1,337,195		1,025,156		446,343	
4 繰延税金資産		916,005		881,868		911,267	
5 その他		372,139		324,243		282,464	
6 貸倒引当金		△4,230		△4,679		△6,931	
流動資産合計		14,724,821	52.2	15,864,841	50.0	16,629,632	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,847,355		3,097,238		2,555,715	
(2) 土地		7,066,139		6,487,193		6,642,715	
(3) その他	※1	593,096	10,506,590	286,051	9,870,483	740,384	9,938,814
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		3,520,237		12,919	
(2) その他		111,363	111,363	66,150	3,586,388	82,391	95,310
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,713,081		1,791,972		1,854,408	
(2) 繰延税金資産		446,048		247,593		181,743	
(3) その他		685,324		576,057		766,788	
(4) 貸倒引当金		—	2,844,453	△193,120	2,422,502	△193,120	2,609,820
固定資産合計		13,462,407	47.8	15,879,375	50.0	12,643,945	43.2
資産合計		28,187,228	100.0	31,744,216	100.0	29,273,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,682,051		1,079,801		2,115,981	
2		634,354		3,764,406		1,039,873	
3		676,307		752,963		694,475	
4		1,775,482		1,822,450		1,502,734	
5		700,423		597,346		822,149	
		流動負債合計	19.4	8,016,968	25.3	6,175,214	21.1
II		固定負債					
1		669,989		77,676		69,645	
2		160,934		190,560		179,667	
		固定負債合計	2.9	268,236	0.8	249,312	0.8
		負債合計	22.3	8,285,205	26.1	6,424,526	21.9
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1.4	395,129	1.2	375,795	1.3
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
III		利益剰余金					
IV		その他有価証券 評価差額金					
V		自己株式					
		△990,191	△3.5	△991,702	△3.1	△990,748	△3.4
		資本合計	76.3	23,063,881	72.7	22,473,256	76.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	31,744,216	100.0	29,273,578	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,437,429	100.0	17,668,609	100.0	37,094,620	100.0
II 売上原価		14,462,537	82.9	14,261,940	80.7	30,365,792	81.9
売上総利益		2,974,892	17.1	3,406,669	19.3	6,728,827	18.1
III 販売費及び一般管理費	※1	1,651,032	9.5	1,505,451	8.5	3,118,928	8.4
営業利益		1,323,859	7.6	1,901,218	10.8	3,609,899	9.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		135		38		228	
2 受取配当金		23,602		30,672		32,184	
3 団体定期保険金		3,000		2,250		3,000	
4 団体定期保険配当金		—		6,293		525	
5 保険事務手数料		4,233		4,101		8,372	
6 保険解約益		19,162		—		27,717	
7 その他		8,777	0.3	6,119	0.2	16,439	0.3
88,468		58,913		49,476		88,468	
V 営業外費用							
1 支払利息		2,934		151		2,934	
2 自己株式買付手数料		1,322		—		1,322	
3 保険解約損		—		700		—	
4 その他		33	0.0	22	0.0	224	0.0
4,481		4,290		874		4,481	
經常利益		1,378,482	7.9	1,949,820	11.0	3,693,886	10.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		53,293	
2 投資有価証券売却益		—		911		—	
3 貸倒引当金戻入益		7,474		2,559		6,871	
4 適格退職年金終了益		—	0.0	—	0.0	179,218	0.6
7,474		7,474		3,470		239,384	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		141,504		463,119	
2 関係会社株式売却損		48,150		—		48,150	
3 ゴルフ会員権評価損		1,700		1,465		1,150	
4 リース解約損		7,585		—		—	
5 事務所移転費用		—		71,189		—	
6 貸倒引当金繰入額		—		—		193,120	
7 その他		4,233	0.3	17,517	1.3	16,861	1.9
61,669		61,669		231,676		722,401	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,324,287	7.6	1,721,614	9.7	3,210,869	8.7
法人税、住民税 及び事業税		675,337		719,614		1,288,824	
法人税等調整額		△98,099	3.3	△11,653	4.0	113,439	3.8
少数株主利益		17,747	0.1	21,200	0.1	2,987	0.0
中間(当期)純利益		729,302	4.2	992,453	5.6	1,805,618	4.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		9,763,007		10,887,561		9,763,007
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	729,302	729,302	992,453	992,453	1,805,618	1,805,618
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	434,759		305,752		618,214	
2	役員賞与	62,850	497,609	61,100	366,852	62,850	681,064
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,994,700		11,513,162		10,887,561

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,324,287	1,721,614	3,210,869
減価償却費		157,590	148,944	330,806
連結調整勘定償却額		16,210	16,210	32,420
賞与引当金の増加額 (△減少額)		279,254	319,715	6,506
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		103,213	8,031	△497,131
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△89,000	10,892	△70,267
固定資産売却損		—	141,504	463,119
売上債権の減少額 (△増加額)		1,078,671	939,073	317,847
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△593,764	△578,812	297,086
仕入債務の増加額 (△減少額)		△355,477	△1,036,179	78,452
未払金の増加額 (△減少額)		△366,628	△247,226	54,781
その他 (純額)		△135,996	△205,325	127,821
小計		1,418,359	1,238,442	4,352,312
利息及び配当金の受取額		23,738	30,711	32,413
利息の支払額		△7,000	△151	△7,000
法人税等の支払額		△1,096,262	△707,492	△1,688,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,835	561,510	2,689,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△345,786	△369,406	△604,837
有形固定資産の売却による収入		—	129,283	229,190
無形固定資産の取得による支出		△2,172	△535,655	△6,907
投資有価証券の取得による支出		△4,500	—	△4,500
投資有価証券の売却による収入		—	2,661	—
関係会社株式の売却による収入		103,680	—	103,680
その他 (純額)		—	△1,665	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△248,779	△774,781	△283,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
自己株式の取得による支出		△362,192	△954	△362,750
配当金の支払額		△432,771	△304,937	△616,463
少数株主への配当金の支払額		△2,800	—	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,497,763	△205,892	△1,682,013
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,407,707	△419,163	724,243
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,064,528	7,788,772	7,064,528
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,656,821	7,369,608	7,788,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム)	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム)
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、11,786千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、平成15年9月17日の取締役会決議に基づき、平成16年1月に、退職給付制度の一部である適格退職年金制度の全部について、従業員の選択制による退職金前払い制度または確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>この決定に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、約155百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理をしております。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,915,423 千円	2,691,963 千円	2,750,152 千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主要項目			
給料手当	589,183 千円	515,807 千円	1,110,020 千円
賞与引当金繰入額	194,415 千円	171,225 千円	170,390 千円
※2 固定資産売却益の内訳			
土地	— 千円	— 千円	53,293 千円
※3 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	— 千円	50,141 千円	160,702 千円
土地	— 千円	90,054 千円	301,274 千円
その他	— 千円	1,309 千円	1,143 千円
合計	— 千円	141,504 千円	463,119 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 5,656,821千円	現金及び預金 7,369,608千円	現金及び預金 7,788,772千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	498,181	313,807
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	184,373	498,181	313,807

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	577,072	394,448
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	577,072	394,448

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,373	639,508	455,134
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	184,373	639,508	455,134

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,423,770	10,552,785	1.2	22,590,129
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,900,459	3,584,275	△8.1	7,725,765
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,934,011	2,235,284	15.6	4,065,366
合計		16,258,240	16,372,345	0.7	34,381,261

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	8,054,386	8,459,172	5.0	22,000,685
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,166,327	2,003,664	△7.5	7,127,568
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,211,942	1,412,512	16.5	4,428,130
	小計	11,432,656	11,875,349	3.9	33,556,384
その他	プロダクトサービス	276,535	292,342	5.7	945,798
	人材派遣	1,346,675	1,150,765	△14.5	2,204,706
	小計	1,623,210	1,443,107	△11.1	3,150,504
合計		13,055,867	13,318,457	2.0	36,706,889

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

事業の種類		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	増減率	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	7,371,331	7,057,657	△4.3	9,151,270
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,306,666	2,861,990	△13.4	4,442,600
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,643,640	1,905,702	15.9	2,728,474
	小計	12,321,638	11,825,349	△4.0	16,322,345
その他	プロダクトサービス	37,714	43,988	16.6	49,385
	人材派遣	941,965	1,075,658	14.2	923,418
	小計	979,680	1,119,646	14.3	972,803
合計		13,301,318	12,944,996	△2.7	17,295,148

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,423,770	10,552,785	1.2	22,590,129
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,900,459	3,584,275	△8.1	7,725,765
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,934,011	2,235,284	15.6	4,065,366
	小計	16,258,240	16,372,345	0.7	34,381,261
その他	プロダクトサービス	324,541	297,739	△8.3	982,133
	人材派遣	854,647	998,525	16.8	1,731,225
	小計	1,179,189	1,296,264	9.9	2,713,359
合計		17,437,429	17,668,609	1.3	37,094,620

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。